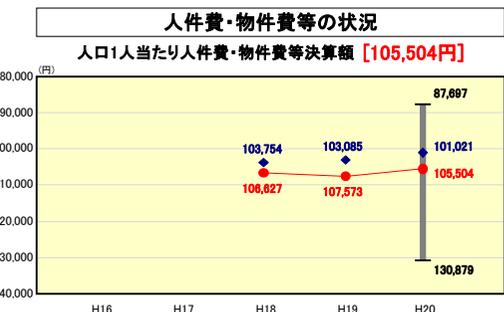
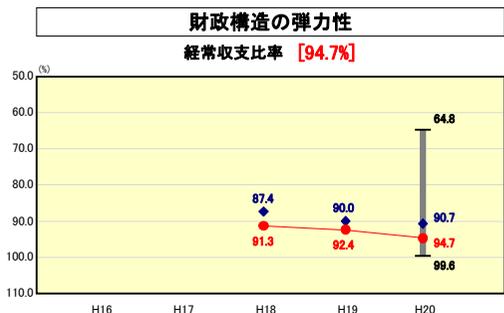


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

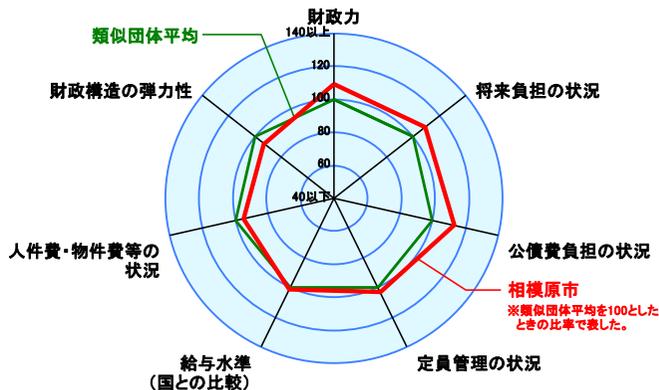
分析欄

【財政力指数】平成19年度の財政力指数と比べ0.02ポイント上昇しており、類似団体平均よりも0.22ポイント上回っている。これは、地方特例交付金(地方税等減収補てん臨時交付金)等の増加が、歳出の増加を上回ったことによるものである。今後も歳出の見直し等を図ることにより財政基盤の強化に努める。

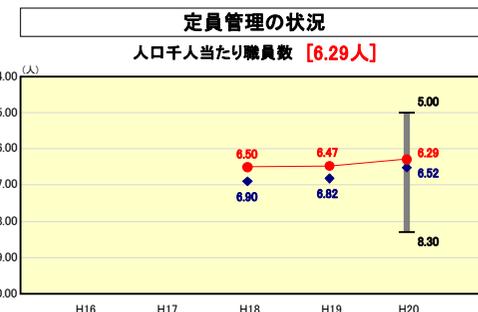
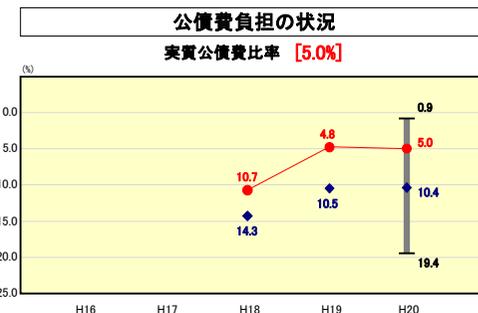
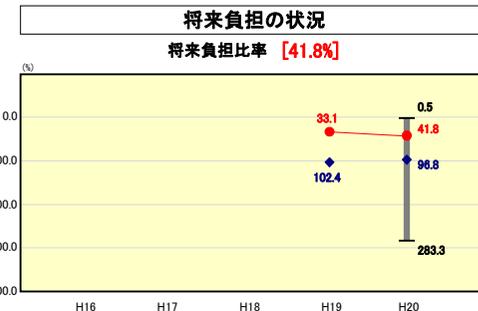
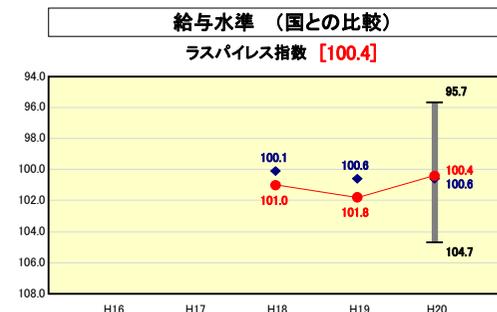
【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】全国市町村平均と比べて人口1人当たりの決算額は少ないが、神奈川県市町村平均及び類似団体平均を上回っている。人件費については、退職金が増加したものの、職員数の抑制により職員給が減少し、ほぼ前年度と横ばいであったが、物件費については、基本健康診査事業の委託料の皆減により減額となったため、人口1人当たりの決算額は減額となっている。引き続き「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「各年平均1.1%以上の定数を削減する」「能力・業績主義の人事・給与制度を導入する」「公共施設全般における総合的な計画・管理運営を行う」等の目標を基本とし、人件費・物件費等の抑制に努める。

人面	口積	694,752	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	積	328.84	k㎡
歳入総額	規模	128,976,473	千円
歳出総額	総額	205,371,391	千円
実質収支	総額	198,725,970	千円
	実質	5,053,969	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



【将来負担比率】類似団体平均よりも55ポイント下回っているが、都市整備公社の公共床取得に係る債務負担行為を新たに設定したことや公債費に充当可能な特定財源が減少したことにより前年度比8.7ポイント上昇した。今後も早期健全化基準に留意しつつ、将来負担額の抑制に努める。

【実質公債費比率】類似団体平均より5.4ポイント下回っているが、三位一体改革に伴う住宅使用料の充当可能額の減少等により前年度比0.2ポイント上昇した。今後も借換債や資本平準化債の活用等により償還費の平準化に努める。

【人口千人当たり職員数】計画的な定員管理により、毎年定数削減を図っており、平成20年度決算においても類似団体平均を0.23ポイント下回り、前年度と比べてさらに0.18ポイント減少した。平成21・22年度も定数管理計画に基づき、各年50人の削減を行うことにより、定数削減に努める。

【ラスパイレズ指数】前年度までは、類似団体平均と比べ約1.0ポイント上回っていたが、給与の抑制を図り、平成20年度決算ベースでは0.2ポイント下回っている。今後、より一層の給与水準の適正化に努める。